

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2020年9月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 2020年5月1日 至 2020年7月31日）
【会社名】	株式会社 丸千代山岡家
【英訳名】	Maruchiyo Yamaokaya Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岡 正
【本店の所在の場所】	札幌市東区東雁来7条1丁目4番32号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	011（781）7170（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荒谷 健一
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市小野崎127番地1
【電話番号】	029（896）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荒谷 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 累計期間	第27期
会計期間	自2019年 2月1日 至2019年 7月31日	自2020年 2月1日 至2020年 7月31日	自2019年 2月1日 至2020年 1月31日
売上高 (千円)	6,643,352	6,648,682	14,106,647
経常利益又は経常損失() (千円)	177,783	4,620	662,086
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	92,910	28,760	277,068
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	291,647	291,647	291,647
発行済株式総数 (株)	2,469,000	2,469,000	2,469,000
純資産額 (千円)	1,569,176	1,725,330	1,778,299
総資産額 (千円)	5,876,765	6,441,743	6,095,964
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	38.39	11.88	114.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	37.46	-	111.76
1株当たり配当額 (円)	-	-	16.00
自己資本比率 (%)	26.3	25.8	28.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	293,839	87,687	997,483
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	421,026	156,670	812,228
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	158,743	570,181	39,881
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	805,425	1,245,200	919,376

回次	第27期 第2四半期 会計期間	第28期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2019年 5月1日 至2019年 7月31日	自2020年 5月1日 至2020年 7月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.63	24.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 第28期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
5. 純資産には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式が自己株式として計上されております。なお、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

新型コロナウイルスや他の感染症について

新型コロナウイルス感染症はもとより他の感染症が流行拡大し、緊急事態宣言が発出され、外出自粛要請や休業要請が出されるなど、社会生活や消費動向に大幅な変化があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界規模での新型コロナウイルス感染症の拡大のため、4月に政府より緊急事態宣言が発出され、不要不急の外出や営業活動の自粛により国内消費が大きく落ち込みました。その後、5月に緊急事態宣言が解除されたものの、外出自粛の継続やグループでの飲食が敬遠されるなど、経済活動の回復の足取りは鈍いままとなっております。

外食産業におきましては、同感染症の拡大防止のため休業あるいは営業時間短縮を余儀なくされました。緊急事態宣言解除後は経済活動が再開しつつあり、ランチメニューの拡充及びテイクアウト商品の強化などに取り組んでいるものの、中食との競合は一層激化の一途をたどり、さらにソーシャルディスタンス（社会的距離）による客席数の減少などにより、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社では「感謝」という全社スローガンのもと、当第2四半期累計期間におきましては、ご来店いただくお客様、従業員、取引先など様々なステークホルダーの皆様へ感謝し事業の発展を推進し、更にQSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上を重要課題としております。

売上高につきましては、お客様に選んでいただける店舗作りを目的として、スタンダードオペレーションの徹底、QSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上を目的とした従業員トレーニングはトレーニングセンターを開設し内容を充実して実施しております。また、社内コンテストの開催、期間限定メニューの定期的実施、モバイルコンテンツを使用した販売促進策やSNSを利用した新店オープンや新商品販売のご案内等のブランディングによる来店動機の喚起などを行っております。さらに新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた取り組みとして全店舗従業員への体温測定を含めた毎日の健康チェックの実施、マスク着用の徹底、アルコール消毒や消毒液の設置などの感染予防対策を通じて既存顧客の満足度や安心感の向上と新規顧客の獲得に努めております。

コスト面につきましては、需給バランスに伴う原材料価格の変動も見られるため、引き続き厳格なロス管理を行っております。人件費につきましては、時給単価上昇の影響が継続しておりますが、適切なワークスケジュール管理を行い適正化に努めております。エネルギーコストにつきましては、設備使用の適正化により削減を進めております。主要コストを含めその他店舗管理コストにつきましても、引き続き徹底した効率化を図っております。当第2四半期累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う営業自粛や休業もあり、販売費及び一般管理費は計画内に収まることとなりました。

なお、当第2四半期会計期間の新規店舗展開は東北地区に山岡家1店舗、東海地区に山岡家1店舗の出店を行いました。静岡県で極煮干し本舗1店舗の閉店を行ったことにより、当第2四半期会計期間の店舗数は165店舗となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う営業自粛や休業の影響を受け6,648,682千円（前年同期比0.1%増）、経常損失4,620千円（前年同期は177,783千円の経常利益）となり、四半期純損失は28,760千円（前年同期は92,910千円の四半期純利益）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における財政状態は、総資産が6,441,743千円と前事業年度末と比較して345,779千円の増加となりました。資産の増減の主な内訳は、現金及び預金232,807千円の増加、店舗食材54,324千円の増加、有形固定資産51,292千円の増加であります。負債は、4,716,413千円と前事業年度末と比較して398,749千円の増加となりました。負債の増減の主な内訳は、長期借入金426,804千円の増加、社債205,000千円の増加、未払金105,155千円の減少であります。純資産は、前事業年度末と比較して52,969千円減少いたしました。この結果、当第2四半期会計期間末における純資産は、1,725,330千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して325,823千円増加し、1,245,200千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、87,687千円(前年同期は293,839千円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純損失が20,492千円、減価償却費が183,960千円、法人税等の支払額が151,915千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、156,670千円(前年同期は421,026千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が111,018千円、有形固定資産の取得による支出が248,736千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により得られた資金は、570,181千円(前年同期は158,743千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が331,566千円に対して、新規の長期借入れによる収入が850,000千円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,876,000
計	9,876,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,469,000	2,469,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,469,000	2,469,000	-	-

(注)発行済株式は、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年5月1日～ 2020年7月31日	-	2,469,000	-	291,647	-	272,747

(5) 【大株主の状況】

2020年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山岡 正	札幌市北区	1,044,000	42.52
山岡 江利子	東京都渋谷区	173,400	7.06
丸千代山岡家社員持株会	札幌市東区東雁来7条1丁目4番32号	96,700	3.94
(株)エヌジーシー	東京都台東区浅草1丁目43番8号	90,300	3.68
若杉 精三郎	大分県別府市	66,300	2.70
和弘食品(株)	北海道小樽市銭函3丁目504番地1	51,000	2.08
一由 聡	茨城県つくば市	43,400	1.77
(株)日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	35,000	1.43
むさし証券(株)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目333番地13	20,500	0.83
宗石徳代	東京都葛飾区	19,200	0.78
計	-	1,639,800	66.78

(注) (株)日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式数35,000株は、みずほ信託銀行(株)が同行に委託した株式給付信託(BBT)の信託財産であります。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,454,200	24,542	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	2,469,000	-	-
総株主の議決権	-	24,542	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式が35,000株(議決権350個)含まれています。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2020年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社丸千代山岡家	札幌市東区東雁来7 条1丁目4番32号	13,600	-	13,600	0.55
計	-	13,600	-	13,600	0.55

(注) 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式35,000株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、財務諸表においては自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（2020年2月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,027,392	1,260,200
売掛金	5,394	8,997
店舗食材	401,546	455,871
貯蔵品	28,580	44,015
前払費用	111,379	113,411
その他	22,291	11,807
流動資産合計	1,596,585	1,894,303
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,126,373	2,272,719
構築物(純額)	488,121	498,645
土地	369,453	369,453
建設仮勘定	138,101	25,566
その他(純額)	167,535	174,492
有形固定資産合計	3,289,584	3,340,876
無形固定資産		
その他	60,508	59,223
無形固定資産合計	60,508	59,223
投資その他の資産		
投資有価証券	30,075	26,428
敷金及び保証金	611,725	596,930
保険積立金	234,202	248,274
繰延税金資産	190,328	196,442
その他	82,953	79,263
投資その他の資産合計	1,149,285	1,147,339
固定資産合計	4,499,378	4,547,440
資産合計	6,095,964	6,441,743

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	336,885	390,850
短期借入金	40,000	68,000
1年内返済予定の長期借入金	554,136	645,766
1年内償還予定の社債	380,000	260,000
リース債務	1,972	1,603
未払金	811,079	705,923
未払法人税等	188,380	49,000
販売促進引当金	60,300	92,500
店舗閉鎖損失引当金	1,187	11,000
資産除去債務	1,551	-
その他	208,385	135,523
流動負債合計	2,583,878	2,360,166
固定負債		
長期借入金	821,009	1,247,813
社債	835,000	1,040,000
リース債務	681	6,623
資産除去債務	4,447	4,574
役員株式給付引当金	23,088	23,088
その他	49,559	34,148
固定負債合計	1,733,786	2,356,247
負債合計	4,317,664	4,716,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金	306,942	306,942
利益剰余金	1,208,193	1,140,146
自己株式	71,959	72,009
株主資本合計	1,734,822	1,666,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,284	1,671
評価・換算差額等合計	1,284	1,671
新株予約権	42,192	60,275
純資産合計	1,778,299	1,725,330
負債純資産合計	6,095,964	6,441,743

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
売上高	6,643,352	6,648,682
売上原価	1,744,434	1,778,660
売上総利益	4,898,918	4,870,022
販売費及び一般管理費	4,741,492	4,884,618
営業利益又は営業損失()	157,425	14,595
営業外収益		
受取利息	1,804	1,509
受取保険料	13,147	3,007
受取賃貸料	5,228	4,592
受取手数料	14,992	15,528
その他	3,933	9,017
営業外収益合計	39,106	33,655
営業外費用		
支払利息	13,629	12,792
社債発行費	2,569	4,705
為替差損	157	-
その他	2,393	6,182
営業外費用合計	18,749	23,680
経常利益又は経常損失()	177,783	4,620
特別利益		
固定資産売却益	-	834
資産除去債務戻入益	-	4,931
特別利益合計	-	5,765
特別損失		
固定資産除却損	7,798	7,347
店舗閉鎖損失	-	2,050
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	12,240
特別損失合計	7,798	21,637
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	169,984	20,492
法人税等	77,074	8,268
四半期純利益又は四半期純損失()	92,910	28,760

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	169,984	20,492
減価償却費	178,679	183,960
株式報酬費用	18,082	18,082
受取利息及び受取配当金	2,283	2,088
販売促進引当金の増減額 (は減少)	900	32,200
支払利息	13,629	12,792
社債発行費	2,569	4,705
店舗閉鎖損失	-	2,050
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	-	9,812
固定資産除売却損益 (は益)	7,798	6,512
資産除去債務戻入益	-	4,931
為替差損益 (は益)	157	-
売上債権の増減額 (は増加)	433	3,602
たな卸資産の増減額 (は増加)	8,389	69,759
その他の流動資産の増減額 (は増加)	4,216	12,889
長期前払費用の増減額 (は増加)	8,845	428
仕入債務の増減額 (は減少)	120,678	53,965
その他の流動負債の増減額 (は減少)	44,489	160,835
その他の固定負債の増減額 (は減少)	569	569
小計	443,254	75,121
利息及び配当金の受取額	2,283	2,088
利息の支払額	14,008	12,981
法人税等の支払額	137,689	151,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,839	87,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,001	18,001
定期預金の払戻による収入	-	111,018
有形固定資産の売却による収入	-	1,500
有形固定資産の取得による支出	359,861	248,736
無形固定資産の取得による支出	17,051	-
投資有価証券の取得による支出	600	601
その他	25,511	1,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	421,026	156,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	30,000	28,000
長期借入れによる収入	400,000	850,000
長期借入金の返済による支出	334,975	331,566
社債の発行による収入	197,431	345,294
社債の償還による支出	80,000	265,000
割賦債務の返済による支出	18,361	16,647
リース債務の返済による支出	1,122	838
配当金の支払額	34,150	39,011
自己株式の取得による支出	78	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,743	570,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	31,398	325,823
現金及び現金同等物の期首残高	774,027	919,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	805,425	1,245,200

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2018年4月26日開催の第25期定時株主総会決議に基づき、2018年6月25日より、当社取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く)に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、取締役に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。

なお、当第2四半期会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、51,800千円、35,000株であります。

(四半期貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は、当社元従業員の親族1名より、2018年10月16日付で、当社元従業員が勤務中に脳内出血等を発症し後遺障害を負ったことは、当社における長時間労働が原因であると主張し、当社に対し、損害賠償(92,869千円)及び遅延損害金を請求する訴訟の提起を受けております。

当社は当該訴訟に対して弁護士と協議の上、法廷で適切な対応を図っていく所存であります。なお、現時点では当社の業績に与える影響については不明であります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
販売促進引当金繰入額	54,427千円	80,278千円
給与手当	862,692	869,444
雑給	1,348,426	1,435,723
水道光熱費	671,575	653,140
地代家賃	399,795	399,038
減価償却費	178,679	183,960

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
現金及び預金勘定	895,438千円	1,260,200千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	90,012	15,000
現金及び現金同等物	805,425	1,245,200

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	34,376	14	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金

(注) 2019年4月25日開催の定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金490千円が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

当第2四半期累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月28日 定時株主総会	普通株式	39,286	16	2020年1月31日	2020年4月30日	利益剰余金

(注) 2020年4月28日開催の定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金560千円が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社が保有する有価証券は、事業の運営において重要なものではなく、また、前事業年度の末日に比べて著しい変動もありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2019年2月1日至2019年7月31日)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自2020年2月1日至2020年7月31日)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年2月1日 至2020年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	38円39銭	11円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	92,910	28,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	92,910	28,760
普通株式の期中平均株式数(株)	2,420,430	2,420,356
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37円46銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	59,874	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 「株式給付信託(BBT)」制度に関する㈱日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期累計期間、当第2四半期累計期間においてそれぞれ35,000株であります。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月14日

株式会社丸千代山岡家

取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸千代山岡家の2020年2月1日から2021年1月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（2020年2月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸千代山岡家の2020年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。